

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	北方地域旧漁業権者等貸付事業			担当部局庁	北方対策本部		作成責任者				
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-		参事官 中嶋 護				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律			関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決を図るための基本方針 (平成31年1月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通している。 同法に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会に「必要な資金の財源に充てるための基金」を置き、同協会が貸付に係る業務を行っており、このために必要な経費(利子及び管理費に係る収支差)を同協会に補助するもの。										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	144.4	145.4	152.8	153.4	155.9				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	144.4	145.4	152.8	153.4	155.9				
	執行額		123.8	117.1	117.8						
	執行率(%)		86%	81%	77%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	81%	77%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	長期借入金利子補給		15.8	17.2							
	貸付業務管理費補給		137.6	138.6							
	その他		0	0							
	計		153.4	155.9							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
独法評価の年度評価結果でB評価以上の割合を80%以上とする。(評価数:3件)		独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合		成果実績	%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	100	100	100	-	100	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
年度内における貸付決定額		活動実績	百万円	643	639	245	-	-
		当初見込み	百万円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	年度末において残高を有している利用者数	活動実績	人	2,521	2,495	2,411	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	年度末におけるリスク管理債権比率 (当初見込み:30年度2.44以下、元年度2.20以下、2年度 2.11以下)	活動実績	%	2	2.1	1.8	-	-
		当初見込み	%	2.4	2.2	2.1	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=個人信用情報照会システムランニングコスト Y=申込み照会対象者	単位当たりコスト 計算式	円	15,783.4	19,499.2	35,441.2	-	
			x/y	1,167,969/74	1,169,949/60	1,169,559/33	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方地域旧漁業権者等の特殊な地位に鑑み、法律に基づき協会が実施するものであり、旧漁業権者等の生活と事業の安定に必要な融資メニューを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題の未解決を起因とした法律に基づく特別措置であり、全てを民間に委ねた場合には必ずしも有効に実施されないおそれがあることから、独立行政法人である協会が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方領土が70年以上にわたりロシアによって法的根拠のない占拠の下に置かれ、旧漁業権者等の高齢化が進む中で、旧漁業権者等の生活と事業の安定を確保する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	個人信用情報照会システムを利用し、借入申込者の債務状況等を確認し、適正な与信審査を実施している。また、各種調達には国の基準(会計法)と同様の規程に基づく手続きを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約案件は、当初の調達時に公募により業者決定をし、その後は近隣エリアの賃料の動向を確認して価格交渉の上、更新している札幌事務所借上契約等である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個人信用情報照会システムは、借入申込者の債務や返済状況を正確に把握することが可能であり、融資事業の与信審査の正確性を高めるとともに、将来的な不良債権の増加を抑制し、リスク管理債権及び貸倒コストの縮減に寄与していることが明らかなることから、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	初期延滞者への督促を重点的に行うなどリスク管理債権の縮減に努めているとともに、各種調達は国の基準(会計法)と同様の規程に基づく手続きを実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	独立行政法人改革に基づき平成26年度から主務大臣主体の業務実績評価となったが、以降も協会からヒアリングを実施し、有識者の意見も踏まえて評価することとしており、着実に事業が実施されていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	リスク管理債権比率について、預金取扱金融機関の平均を下回る健全な状態で推移するなど妥当な実績となっている。直近の貸付決定額について、北海道における新型コロナウイルス感染症に関する漁業者・漁協向け支援を活用する者が多かったこと等のため、活動実績が減少しているが、他の融資メニューの更なるPRなど、貸付の拡大を図り、利用者のニーズに応えていくこととする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	協会が行う融資事業に関し、貸付・回収の現状、資格者等からの要望、今後の見通し等を聴取し、また、補助金の遂行状況など事業の現状把握に努めている。 毎年度の評価方法は、独立行政法人改革に伴い平成26年度から主務大臣が主体となる手法に変更されたが、令和2年度事業においても有識者を交えた場で、実績については報告書や評価書等により、決算については財務諸表等により協会から聴取を行い、評価することとしており、これらの結果、概ね妥当なものとする。		
	改善の方向性	引き続き、融資制度の周知や関係金融機関との連携強化、リスク管理債権の縮減、借入者のニーズ把握等に取り組む。		

外部有識者の所見

B,C,Eが随契とされた理由を問う。特にEは、一般競争契約で事業者を選択できる類型と思われ、金融機関であることで随契選択が正当化されるとは思われない。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

外部有識者の所見を踏まえ、必要があれば、調達方法の改善の検討をすること。
また、効果的な補助金等活用のためのフォローアップを行い、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

Bについては、協会設立時に政府から交付された基金を担保として差し入れること等により、平均借入利率は長期プライムレートを下回る低利となっているところ、①当該低利率は借入契約上、長期の固定金利で締結しており、期限前に繰上返済する場合には多額の違約金が生じることから、既存の借入金を完済するまでは新たな金融機関に対して担保提供する(取引を乗り換える)ことが不可能ないし不合理であること、加えて、②これまで複数の都市銀行、地方銀行、系統中央機関に対して同条件による借入取引を打診するも、いずれも断られている経緯があり、現在の借入規模等においては現状よりも有利な借入をすることは極めて困難であると考えられること等の理由により、随意契約としている。

Cについては、委託貸を行っている金融機関に対して委託手数料等を支払うものであるところ、利用者の利便性を確保するためできるだけ多くの金融機関と委託契約する必要があり、むしろ協会側から依頼をしている関係性にあるため、競争入札になじまないものである。

Eのうち、①札幌事務所借上契約については、当初の調達時に公募により業者決定をし、その後は近隣エリアの賃料の動向を確認して価格交渉の上、更新しているものである。②会計監査人監査契約については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、監査のノウハウ継続による監査の質の向上を図る必要がある場合には「複数年度にわたって同一の会計監査人と契約することも可能である」旨規定されていることを踏まえ、当初の調達時に一般競争入札(総合評価落札方式)により業者選定をした上で、その後は毎年、主務大臣の選任に基づき、契約を行っているものである。③その他の契約についてはいわゆる少額随意契約等であり、合理的な業務遂行の観点から、いずれも規程に基づき対応しているものである。

引き続き、適正な予算の執行、事業成果の検証等に努めることとする。

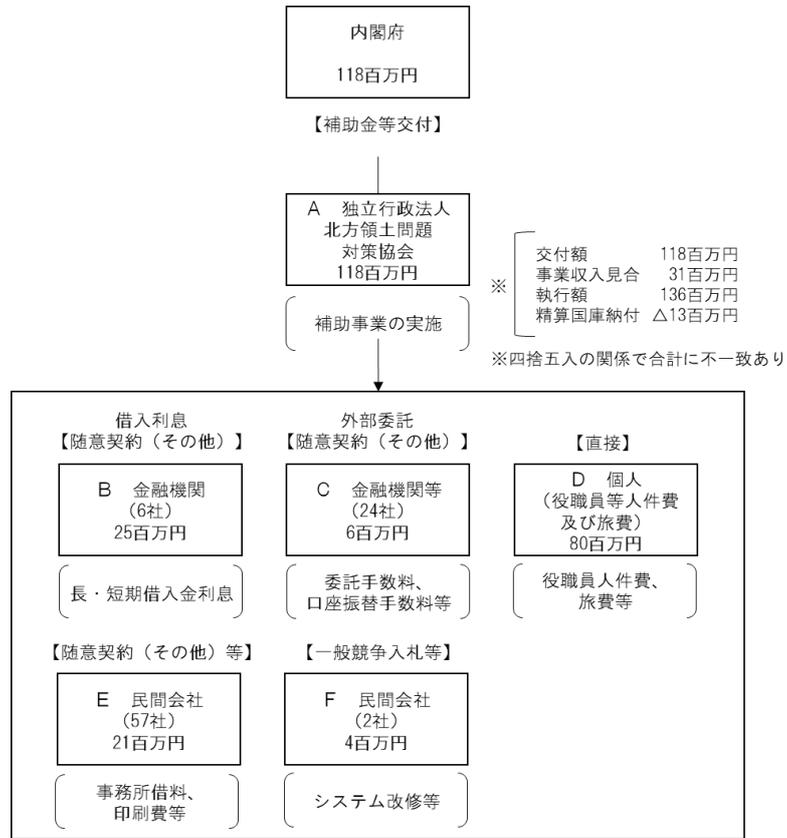
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0152			
平成23年度	0159			
平成24年度	0155			
平成25年度	0109			
平成26年度	0142			
平成27年度	0157			
平成28年度	0150			
平成29年度	0156			
平成30年度	0163			
令和元年度	内閣府 - 0172			
令和2年度	内閣府 - 0179			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人北方領土問題対策協会			B.株式会社北洋銀行等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
貸付事業費 管理費補給	管理費等の収支差補助	112.9	その他	借入金利息の支払い(北洋銀行)	9
貸付事業費 利子補給	長期借入金に対する利子補給	4.9			
計		117.8	計		9
C.大地みらい信用金庫等			D.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	貸付の委託手数料(大地みらい信用金庫)	1.7	人件費	役職員人件費	79.7
計		1.7	計		79.7
E.明治安田生命保険相互会社等			F.株式会社 HDC等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
一般管理費	事務所賃借料	7.3	貸付業務費	システム改修	2.9
貸付業務費	事務所賃借料	1.2			
計		8.5	計		2.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	8010505001641	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置	117.8	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社北洋銀行	8430001022711	短期借入金利息、長期借入金利息	9	随意契約 (その他)	-	-	
2	大地みらい信用金庫	2460405000035	短期借入金利息、長期借入金利息	6.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	北海道信用漁業協同組合連合会	1430005002889	短期借入金利息、長期借入金利息	5.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	長期借入金利息	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社北海道銀行	3430001022658	短期借入金利息、長期借入金利息	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	信金中央金庫	3010005002392	長期借入金利息	0.6	随意契約 (その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大地みらい信用金庫	2460405000035	委託手数料、口座振替手数料	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社北海道銀行	3430001022658	委託手数料、口座振替手数料	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	富山県信用漁業協同組合連合会	3230005000457	委託手数料、口座振替手数料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社北洋銀行	8430001022711	委託手数料、口座振替手数料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	北洋システム開発株式会社	4430001022681	口座振替手数料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	釧路信用金庫	5460005000325	委託手数料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社北陸銀行	1230001002946	委託手数料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	三井住友信託銀行株式会社	2010001146005	委託手数料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	にいかわ信用金庫	1230005003536	委託手数料、口座振替手数料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	歯舞漁業協同組合	4460405000025	転貸業務取扱手数料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役職員人件費	79.7	その他	-	-	
2	個人A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
3	個人B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明治安田生命保険 相互会社	8010005007932	札幌事務所借上	8.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	会計監査人監査	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社HDC	6430001022250	システム保守、ソフトウェア 購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社シー・アイ・ シー	7011101008362	個人信用情報照会	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	NTTファイナンス株 式会社	8010401005011	通話、回線使用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	弁護士法人佐々木 総合法律事務所	5430005004188	顧問弁護	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般社団法人日本ク レジット協会	1010005014126	個人信用情報照会	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ホリ	3430001048637	宿舍借上	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	全国官報販売協同 組合	2010405002019	官報公告掲載	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社HDC	6430001022250	システム改修	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	富士通リース株式会 社	2010001128507	オフコンリース	0.8	随意契約 (その他)	-	-	